

## 2. 県内経済 埼玉の特色-2

- この特徴は、製造業に限っても同じ。300人未満の企業が、全事業所の98.7%を占めており（全国98.4%）、製造品出荷額の56.6%を生み出している（全国46.9%）。

埼玉県・製造業の位置を把握する事業所数・製造品出荷額等	事業所数（2024年） （単位）	製造品出荷額（2024年） （単位）	事業所数（2023年） （単位）	製造品出荷額（2023年） （単位）
1～9人	9,295	8,227	9,294	8,241
10～19人	2,289	18,621	2,278	18,611
20～29人	1,328	19,011	1,326	19,011
30～99人	1,710	13,311	1,710	13,311
100～299人	371	4,311	371	4,311
300人以上	12,265	88,111	12,265	88,111
合計	27,068	133,282	27,068	133,282

□県内経済の基調判断は「緩やかに回復している」。景況感は、2022 年を境に全国に比べて大幅に見劣りする状況であったが、2025 年夏以降その差は縮まった。価格転嫁の進捗が一因。

## 国内経済と県内経済

- 「ワニの口」状態だった全国と埼玉県の景況感の差は、昨年夏から縮小。中小企業における価格転嫁の進捗も一因。

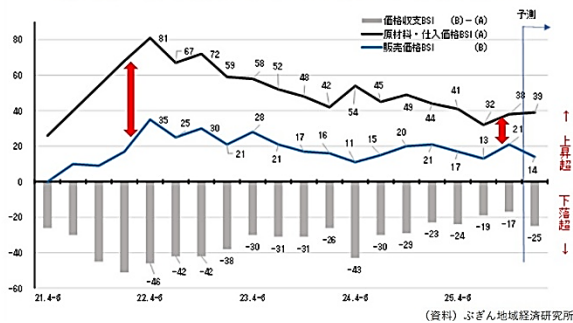
### 全国と埼玉県の景況感の比較



## 県内企業での価格転嫁の進捗

- 原材料・仕入価格BSIの上昇超幅は依然大きい、販売価格BSIとの差は縮小。価格転嫁は3年越しで進捗。

### 原材料・仕入価格BSI、販売価格BSI、価格収支BSI



## 3. 当面の注目点

□個人消費の底堅さは続くか？——今年の春闘に注目。

### ①個人消費の底堅さは続くか？

- 個人消費は底堅いが、実際のところ、物価上昇の方が賃金上昇より大きく、消費者のセンチメントもバツとしない。

### 消費者物価指数・賃金指数・消費者態度指数の推移



□トランプ関税の影響は気にしなくて良いのか？——世界経済の減速はわが国の輸出入に影響。警戒は怠れない。

□高市政権の経済政策は長い目でみてどうなのか？——わが国経済の復権に必要な「成長戦略」の増進に向けた本気度は高いように見受けられる。



## スマイル報告

■副 SAA  
田口 修身



・進行は  
副 SAA 廣渡 健司が務めました



## 出席報告

■出席委員会 委員長  
新藤 栄介

